

第三十回ASEAN議員会議（AIPA）総会派遣参議院代表団報告書

団 長	参議院議員	下田 敦子
	同	南野知恵子
同 行	国際会議課長	鈴木 千明
会議要員	参議院参事	松下 和史

第三十回ASEAN議員会議（AIPA）総会は、二〇〇九年八月三日（月）から六日（木）まで、タイ王国・パタヤのロイヤルクリフ・ビーチリゾートで、加盟国八代表団（カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナム）、特別オブザーバー国二代表団（ブルネイ及びミャンマー）及び我が国を含むオブザーバー国五代表団（オーストラリア、カナダ、中国、日本及びロシア）の国会議員等約二百七十名が出席して開催された。

AIPAは、ASEAN域内の議会間組織であり、東南アジア地域の平和、安定及び繁栄のため、議会間の協力及び交流の促進を目的とし、毎年一回総会を開催している。参議院は、東南アジアの各国議会人との協力関係を強化するため、一九九四年（第十五回総会）から公式派遣している。

今次総会の詳細は、別途配付する「第三十回ASEAN議員会議（AIPA）総会概要」に譲ることとし、本報告書では、参議院代表団（以下、「本代表団」とする。）の活動を中心に報告する。

一、会議の概要

本代表団は、今次総会期間中に開催された会議のうち開会式、全体会議、AIPAと日本との対話及び閉会式に出席した。

（一）開会式

開会式は、八月四日（火）午前九時から九時五十分まで举行され、アピシット・ウエチャチワ・タイ王国首相及びプラソップスック・ブンデート・タイ王国上院議長（以下「プラソップスック上院議長」とする。）から歓迎のあいさつが、チャイ・チツチョープAIPA議長・タイ王国下院議長（以下「チャイ下院議長」とする。）から開会演説がそれぞれ行われた。チャイ下院議長は演説の中で、第三十回総会において加盟国の社会の発展に関する課題を議論する中で、我々の友情がより一層具体化されると確信する旨発言した。

（二）第一回全体会議

開会式に引き続き午前十一時十分から昼食の休憩を挟んで午後四時十四分まで行われた第一回全体会議では、まず、これまで特別オブザーバー国としてAIPAに参加してきたブルネイのAIPAへの正式加盟が議題となった。AIPA加盟資格を検討する権限を執行委員会に付与しているAIPA規約に基づき、八月三日（月）に開催された執行委員会で、ブルネイからのAIPA正式加盟の希望を受けて協議が行われた結果、同国の正式加盟承認に関する決議案が全会一致で承認された。第一回全体会

議では同決議案の採決が行われ、同決議案は全会一致で採択された。これによりブルネイはA I P Aに正式加盟することとなり、A S E A N加盟十か国のうち、ミャンマーを除く九か国がA I P A加盟国となった。

次に、加盟各国代表団団長、特別オブザーバー国代表団団長及びオブザーバー各国代表団団長の演説が行われ、下田敦子団長（以下、「下田団長」とする。）は概要以下のように演説した。

私どもをお招きくださったチャイ下院議長を始め、タイ議会関係者の皆様方に心から感謝を申し上げますとともに、三十回という節目を迎えるA I P A総会が盛大に開催されることをお祝い申し上げます。

開会式での太鼓の演奏は大変すばらしく、私の出身地である青森県のねぶた祭りや獅子舞とよく似ており、共通する東南アジアの文化に感動を覚えた。

フィリピン代表団に申し上げます。コラソン・アキノ大統領が、以前、青森県の弘前市にある弘前医療福祉大学に講演においでくださった。アジアの民主主義の母の死を悼み、神の下に召されたことに深く哀悼の意を表する。

昨年末、二〇一五年までの共同体創設を目的とするA S E A N憲章が発効した。様々な相違を乗り越えて、一つの共同体創設を目指そうとするA S E A N加盟国の御努力に心から敬意を表する。A S E A Nの議会人組織であるこのA I P Aが今後果たすべき役割も、これまで以上に重要なものとなるであろう。A I P Aのますますの発展を祈念する。

今次総会におけるオブザーバー国との対話では「A S E A N共同体のためのオブザーバー国の役割」が主要議題とされている。私はここで、日本が果たそうとしている主要な役割を簡単に御紹介したい。

第一点は経済危機対策である。

昨年九月のリーマン・ショック以降、世界経済は戦後最悪の不況に突入し、その影響は欧米のみならず、A S E A N加盟国の経済にも及んでいる。

危機に直面するA S E A N加盟国に対する独自の支援策として、日本は、各加盟国が外貨不足に陥った場合に円建てで約六兆円の融資を行うことや、各加盟国が日本で発行する円建ての国債に対して最大五千億円の保証を行うことを表明した。日本は今回の危機をアジアが再び力強い成長を遂げるための変革の契機であるにとらえている。そして、アジア地域の力強い成長と共に、日本経済をより一層発展させたいと考えている。

また、二〇〇七年に日本とA S E A N加盟国が署名した日A S E A N包括的経済連携協定は、現在までに日本を含めて八か国の間で発効している。この協定は、間違いなくA S E A N域内に単一市場をつくる推進力となり、A S E A N共同体創設を貿易面から支援するものである。

第二点はメコン地域への協力である。

A S E A Nは日本にとって非常に重要なパートナーであり、その繁栄が日本のより大きな繁栄と安定につながることは間違いない。

A S E A Nの発展と安定、今後のA S E A N統合を考えたときに、課題の一つとして域内格差が挙げられる。これを解消するためには、A S E A Nの中で比較的開発が遅れているカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムに対する更なる国際的な支援が必要である。

日本は、これらの国がメコン川流域にあることから、この地域の特性を踏まえた支援を行うことが効果的であると考え、メコン川流域開発を推進している。また、A S E A N統合を支援する立場からも、メコン地域諸国への支援事業を拡大し、日メコンの枠組みを重視している。さらに、経済協力以外でも、二〇〇九年を「日メコン交流年」と定め、政治、経済、文化、観光等様々な分野における交流を促進している。

第三点は高齢化社会への対策である。

二〇〇三年来のA S E A N・日本社会保障ハイレベル会合において、福祉・医療の関係者間の連携・協力の礎を構築していくことが合意された。私は、A S E A N各加盟国における高齢化社会対策のためにも、日本とA S E A N加盟国間での特に福祉・医療における人的交流が重要な分野の一つであると考えており、双方の看護師・介護福祉士の間でも交流が進むことを期待している。

日本とA S E A Nの協力関係は、今や経済・開発の分野だけではなく、新型インフルエンザを始めとした感染症対策、テロ対策、海賊対策など安全保障の分野にまで拡大・深化を遂げ、成熟したものとなっている。

しかし、A S E A N加盟国が共同体創設に向けた新たな挑戦を続けている現在、日本が過去の実績に頼るだけでA S E A N加盟国との密接な関係を維持していくことは難しいと考える。

我々は、発展を続けるA S E A Nと共に歩む真の「パートナー」となるため、相互理解をより一層深め、各分野での日A S E A N関係の更なる深化を実現するよう努力していく。

(三) A I P Aと日本との対話

A I P Aと日本との対話は八月五日（水）午後二時四分から三時二十八分まで行われ、アヌサック・コンマーライ対話委員長・タイ上院議員（以下、「アヌサック対話委員長」とする。）を始め、A I P A加盟九か国から計十三名の議員が出席した。

（経済・貿易協力と対外投資について）

下田団長から、A S E A N加盟国への日本のO D Aについて意見を伺いたいと述べたのに対し、各国の議員から、日本のO D Aは、道路、橋、学校、病院などのインフラの整備、医療、農業などの分野での人材開発、各国の経済開発などにおいて多大な貢献をするものとして高く評価するとともに、日本に対する感謝の意が表明された。これに加えて各国の議員から、日本はA S E A Nの主要な経済パートナーであり、A S E A NへのO D Aを今後も継続してほしいとの希望が述べられた。

これに対して下田団長から、日本の国会では日本のO D Aが現地で本当に役立っているのか、現地の方の意見を聞いてみたいという議論があるところ、本日は各国の議員から有益な意見を伺うことができたので、帰国後、同僚議員に伝えることとしたい

との発言があった。

南野知恵子議員（以下、「南野議員」とする。）から、JICA（独立行政法人国際協力機構）、JOICEP（財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団））、国連などの関係者と共にASEAN加盟国を訪問した際の経験を踏まえて、日本からのODAが環境対策、感染症対策など幅広い分野で有効に活用されていることを高く評価するとの発言があった。また、同議員は、ベトナムでの助産師協会の設立を支援した経験を紹介するとともに、ASEAN各国での助産師教育に協力したいとの意向を示した。

また、インドネシアの議員から、日本とASEAN加盟国の双方が利益を享受できるように、日本のODAによってASEAN加盟国の購買力を向上させるための努力をしたいとの意見が述べられた。

さらに、シンガポールの議員から、日本が輸入する原油の大部分がASEAN地域を経由していることもあり、ASEANは日本にとって経済パートナーとしてだけではなく、戦略的パートナーとしても非常に重要であると考えたとの意見が述べられた。

（中国の台頭について）

下田団長から、米国の金融機関であるゴールドマン・サックスが二〇〇三年に発表した、中国の名目GDPが二〇五〇年には四十四・五兆ドルに達するとする予測について意見を伺いたいと述べたのに対し、インドネシアの議員から、豊かになった中国は日本がこれまで果たしてきた役割を日本と同様に担うべきであり、中国に対してもASEANへの貢献を希望するとの意見が述べられた。加えて、中国が日本と同様の貢献を実施した場合には、ASEANとの関係において日中間で競争が発生するのではないかとの意見も述べられた。

これに対してマレーシアの議員から、中国がASEAN加盟国を支援する際には、日本と中国は競合関係ではなく、補完し合う関係になるとの意見が述べられた。

（メコン川流域開発について）

タイの議員から、メコン川流域で水力発電のためのダムが建設された結果、貴重なタンパク源である漁業資源が減少し、流域住民の生活が脅威にさらされていることにかんがみ、ダム建設が与える影響を真剣に調査する必要があるとの意見が述べられた。

これに対して南野議員から、メコン川流域の開発は非常に重要な課題であるところ、どのような調査を行うべきか方向性を示していただき、検討したいとの発言があった。

また、カンボジアの議員から、メコン川流域の開発はASEAN加盟国間の格差の是正、ASEAN統合の強化にも関連する課題であり、日本からの更なる協力を期待するとの発言があった。

さらに、ベトナムの議員からも、メコン川流域の開発は非常に重要であり、日本からの更に幅広い支援を希望するとの発言があった。

なお、メコン川流域での水力発電のためのダム建設による影響の調査については、ベトナムの議員から、二〇一〇年に同国で開催される第三十一回A I P A総会の優先課題として取り上げたいとの意向が示された。

これに対して、アヌサック対話委員長から、メコン川流域開発については、A I P A加盟国として研究し、経済開発のみならず、どのようにすれば環境保全及び持続可能な生活スタイルの維持が可能となるのか検討したいとの意向が示された。

(マレーシア日本国際工科大学について)

マレーシアの議員から、二〇〇九年七月のマレーシア日本国際工科大学の開校がとんだ経緯が紹介され、マレーシアとしては同大学の設立を依然として重要視しているところ、日本にも同大学を日本とマレーシアの五十年間にわたる国交のあかしとして重要視してほしいとの希望が述べられた。

これに対して下田団長から、同大学設立の件はよく承知しているところ、日本とマレーシアのこれまでの協力の経緯を十分調査したいとの発言があった。

(四) 第二回全体会議及び閉会式

第二回全体会議及び閉会式は、八月六日(木)午前十時七分から十一時五十四分まで開催された。第二回全体会議では、各委員会報告書及び共同コミュニケの採択と加盟国及び特別オブザーバー国代表団団長による共同コミュニケへの署名が行われた。また、次回総会を二〇一〇年九月十九日(日)から二十五日(土)までベトナムのハノイで開催することが合意された。

第二回全体会議に引き続き举行された閉会式では、チャイ下院議長から閉会演説が、トン・ティエ・フォン・ベトナム国会副議長(以下「フォン副議長」とする。)から次期A I P A議長の受諾演説がそれぞれ行われた。チャイ下院議長は閉会演説の中で、各国代表団の貢献は非常に貴重なものであったと賞賛するとともに、今次会議における実り多い合意はA S E A N地域の人々と共同体のために現実のものとなる旨発言した。続いて、フォン副議長は受諾演説の中で、A I P A加盟国の御支援を得て、ベトナム国会は加盟国間の友情、協力、交流及び相互理解の促進のため積極的な貢献をし、A I P A議長国としての職責を果たしたい旨発言した。

二、交流行事等

下田団長は、八月四日(火)の開会式に先立ち、他のオブザーバー国代表団団長と共にチャイ下院議長を表敬した。また、本代表団は、四日(火)にチャイ下院議長主催夕食会に、五日(水)にプラソップスック上院議長主催夕食会にそれぞれ出席して、今次総会に参加した各国代表団と積極的に交流した。さらに、本代表団は、四日(火)にタッサナー・ブントーン・タイ上院副議長主催昼食会に参加して、タイ上院議員と懇親を深めた。

三、終わりに

A S E A Nは、二〇〇八年末に二〇一五年までのA S E A N共同体創設を目的とするA S E A N憲章を発効させ、その実現に向けた努力を推進している。A S E A N共同体が創設されれば、人口規模でE Uを上回り、更なる発展の可能性を秘めた巨大

な市場が誕生する。しかし、ASEANは、カンボジア、ラオス、ミャンマーなど比較的開発の遅れている国々からシンガポールのような先進国まで、経済レベルの大きく異なる国々から構成されているため、その格差が共同体実現の障害となっている。この加盟国間の格差の是正において、日本が果たすことのできる役割は依然として大きいと思われる。

また、ASEANは日本にとって主要な貿易パートナーであるだけでなく、日本が輸入する原油の大部分がASEAN地域を経由するなど、安全保障の面でも最重要地域の一つである。日本とASEANの関係は、一九七七年の「福田ドクトリン」に始まる長い歴史を有しているが、我が国は進化するASEANと共に歩む重要なパートナーであることを常に示していく必要がある。この点から、AIPA総会への参議院代表団の継続的な派遣を始めとするASEAN加盟国議会との議会間交流の更なる強化は、ASEAN重視の姿勢を発信する上で非常に重要な手段であると思われる。

本報告を終えるに当たり、今次総会の議長国を務めたタイ王国、AIPA関係者の方々の御厚情並びに在タイ王国日本国大使館関係者等の多大なる御協力に対し、ここに改めて感謝の意を表す。